

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

家族健康エコ住宅

グループの名称

住まいる大分促進協議会

直近採択グループ番号

07-0324-0764

(グループ代表者)

代表者名

為成 裕二

代表者印

代表者所属先

有限会社為成建設

代表者所在地

大分県豊後高田市鼎163番地

代表者電話番号

0978-22-1302

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社中村建材店

事務局担当者名

中村 慎一郎

印

事務局郵便番号

879-0617

事務局所在地

大分県豊後高田市高田

事務局電話番号

0978-22-2307

事務局FAX

0978-24-0571

事務局担当者E-mail

nakamura@nakamura-kenzaiten.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	住まいる大分促進協議会			
H30採択グループ番号	07	—	0324	— 0764

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	家族健康エコ住宅		
2. グループの名称(必須)	住まいる大分促進協議会		
3. 結成年(必須)	2017	年	
4. グループHPの有無(必須)	無		
5. グループHPのURL(有の場合必須)			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0324 — 0764
7. グループの特徴	<p>気候の温暖な瀬戸内海式気候を活かしながら、家づくりに取り組んでいます。地元豊後高田市には九州最古の木造建築 国宝「富貴寺」があり、歴史的に優れた建築文化と技術を持つ地域の職人集団として、お施主様に良質な住宅を提供しているグループです。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	為成 裕二		
9. 代表者の所屬先(必須)	有限会社為成建設		
10. 代表者所在地(必須)	大分県豊後高田市163番地		
11. 代表者電話番号(必須)	0978-22-1302		
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社中村建材店		
13. 事務局担当者名(必須)	中村 慎一郎		
14. 事務局郵便番号(必須)	879-0617		
15. 事務局所在地(必須)	大分県豊後高田市高田		
16. 事務局電話番号(必須)	0978-22-2307	17. 事務局FAX番号(必須)	0978-24-0571
18. 事務局担当者E-mail(必須)	nakamura@nakamura-kenzaiten.co.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	中村 慎一郎
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-2081-0355		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-3. サポートを行う認定申請名 性能向上住宅認定	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	グループ内研修会等会合通じて、会員に対しての一斉メール、FAX		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	18	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない
II. 製材・集成材製造・合板製造	23	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	5	
V. 設計	9	
VI. 施工	21	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
H30採択グループ番号	07	—	0324	— 0764

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要 望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				0戸	0戸	0戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10戸	10戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10戸	10戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	7戸	7戸	0戸
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸		
	未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	2戸	2戸	0戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	2戸	2戸	0戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実にできる戸数	0棟	0㎡		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択額	440 万円	交付申請額	110 万円	完了実績(竣工予定含む)額	110 万円
	高度省エネ型					
	採択額	440 万円	交付申請額	440 万円	完了実績(竣工予定含む)額	220 万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
採択額	1120 万円	交付申請額	700 万円	完了実績(竣工予定含む)額	700 万円	
優良建築物型						
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	長期優良住宅については、当初確定1件の申請でした。当初の確定分はクリアしたものの、全体で4棟頂いた補助金配分の中では1棟の成果に留まりました。 認定・性能向上住宅については、頂いた4棟に対して交付申請が出来たのですが、2棟行政庁の認定を受けず事業完了を受けることが出来ませんでした。 ゼロエネ住宅については、確定3棟、要望4棟で全体7棟の申請に対して、5棟の実績に留まりました。					



















